

調査レポート

転機を迎えつつある中国・広東省経済
～投資ブームの中で迫られる発展戦略の見直し～
（補論）SARSの広東省経済への影響

＜要 旨＞

- 広東省は、改革・開放の先導役として高成長を続けてきたが、近年、上海及び周辺部に比べてやや勢いを落としている。
- 広東省の成功の要因は、①独特の委託加工貿易制度、②経済改革・開放政策の先行実施、③香港との近接、④改革・開放前の負の遺産が小さかったことが、香港を中心とする外国企業の進出を容易にし、地場を含めて一定の資本・技術蓄積を可能にしたこと、等が挙げられる。
- しかし、改革・開放が進むなかで、近年、広東省の外国企業誘致政策の独自性は低下し、香港企業がもたらした産業構造高度化への動きも減速しつつある。加えて、内外企業の中国国内市場への期待が高まるなかで、上海及び周辺部に注目が移りつつある。
- 香港を利用するメリットや90年代末に形成された部品産業の集積がなお魅力的であるため、広東省の直面している課題はまだ大きな懸念とはなっていない。しかし、輸向向けの労働集約的委託加工に特化したビジネスモデルが続けられるかということには現地政府も疑問を持っている。それは、①広東省の工業の利潤率の低さ、②下請け的な地位に甘んじてしまい長い目で見た産業発展が遅れる問題などによるものである。
- 委託加工による先行発展のメカニズムは、広東省内では地域間のつながりを作ることなどでレベルアップを図る時期を迎えている。また後発地域に発展の機会を譲る時期が近づいているのだともいえる。地域の利害を超えて一体的に発展できるかが今後の経済発展のポイントとなってきた。

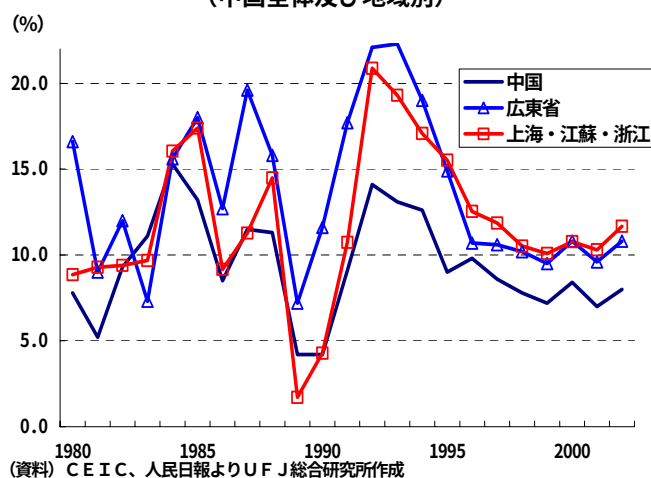


【照会先】 調査部（東京） 鈴木（貴） E-mail：tsuzuki@ufji.co.jp

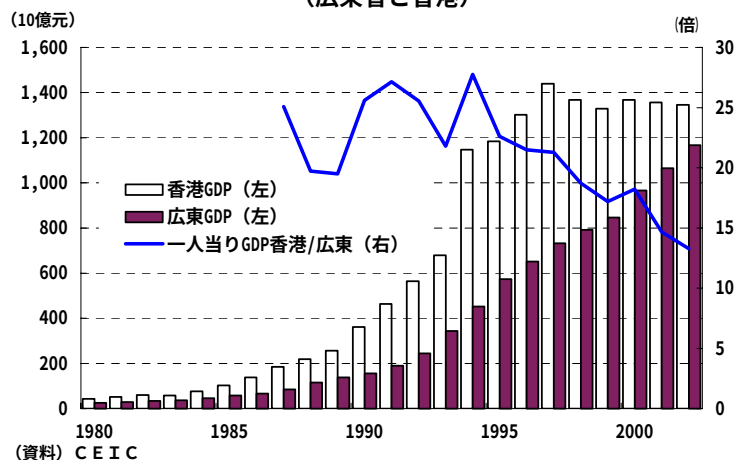
はじめに～中国経済のけん引役「広東省」に転機？

- 香港・マカオと接する広東省は、改革・開放政策導入後、それまでの遅れた地位から一転、改革・開放政策の先行実施をテコに、対外貿易・直接投資における中国の玄関、中国経済のけん引役として高成長を続けてきた（図表 1）。80 年代の実質 GDP 成長率は年率単純平均 12.9%（全国 9.4%）、91 年からアジア通貨危機までは同 16.8%（同 10.9%）、通貨危機後 2002 年までは 10.2%（同 7.7%）と、天安門事件のあった 89 年や、アジア通貨危機の影響が懸念された 98 年も含めて、高成長を維持した。
- そのため、全国の GDP に占めるシェアは、1990 年に江蘇省を抜いて以来 1 位であり、2002 年には 11.3% に達した。隣接する香港との格差も縮小しており、2002 年の GDP の規模は香港の 86% に達し、一人当りの GDP は 20 倍以上あった差が 13.3 倍にまで縮小した（香港に最も近い深セン市とは 4.4 倍まで縮小した）（図表 2）。
- しかし、95 年以降、広東省の経済成長率は、上海及び周辺部（江蘇省、浙江省）を下回っており（図表 1 参照）、直接投資の受入額も、2001 年以降、同様の傾向にある（図表 3）。足下、広東は投資ブームに沸いているという声もあるが、改革・開放政策の先行実施によって築いた中国の玄関としての地位は、相対的にではあるが後退をみせている。

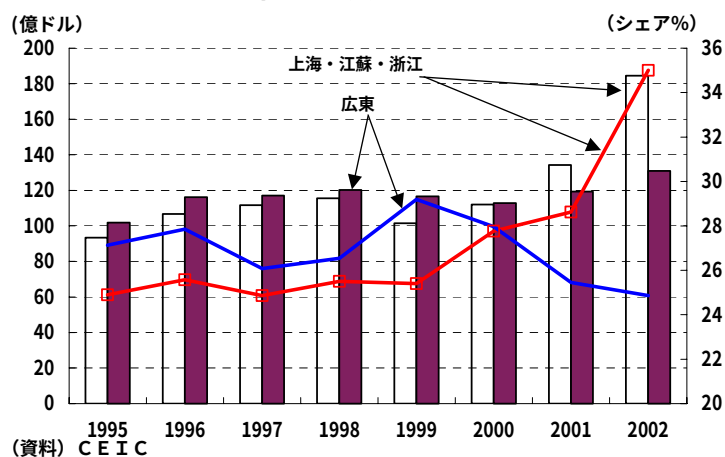
図表 1 実質経済成長率
(中国全体及び地域別)



図表 2 名目経済規模と一人当たり GDP の格差
(広東省と香港)



図表 3 直接投資（実行額及びシェア）



- また、今年2月より流行したSARSは、多国籍企業に中国戦略の微妙な修正を迫る可能性があるが、その場合には、国内向け生産拠点としての色合いが強い上海・江蘇・浙江よりも、SARSの感染が国際分業の戦略にも大きな影響を与えうる広東省で影響が出てしまう可能性が考えられる。
- 一方、近年香港経済との結びつきが深まったことにより、家計行動や産業構造に香港化の動きが強くみられ、新たな発展段階に入ったとみる向きもある。
- 本稿は、近年の広東省の経済発展動向と課題を整理・評価するものである。

参考 広東省地図



(○内の数字)：①広州市、②深圳市、③珠海市、④汕頭市、⑤韶關市、⑥河源市、⑦梅州市、⑧東莞市、⑨汕尾市、⑩惠州市、⑪中山市、⑫江門市、⑬仏山市、⑭陽江市、⑮湛江市、⑯茂名市、⑰肇慶市、⑱清遠市、⑲潮州市、⑳揭陽市、㉑雲浮市。

(資料) 投資広東 (<http://www.investgd.com/main/tzgd/index.html>) をもとにU F J 総合研究所作成

1 広東省のこれまでの経済発展のパターン～委託加工貿易成功の4つの要因

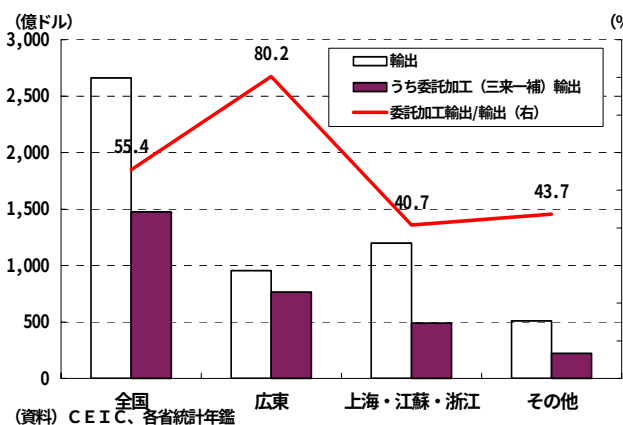
- 広東省は、久しく中国の玄関として発展してきた。これは、輸出形態の内訳をみてわかるように(図表4、5)、委託加工貿易の成功によるものである。広東省の経済発展動向の足下の変化をみるために、まず、これまでの委託加工貿易を成功させた4つの要因を整理する。
- これは、(1) 独特の委託加工貿易制度、(2) 経済改革・開放政策の先行実施、(3) 香港との近接、(4) 改革・開放前の小さい負の遺産(小さい産業構造調整圧力)である。

(1) 独特の委託加工貿易制度

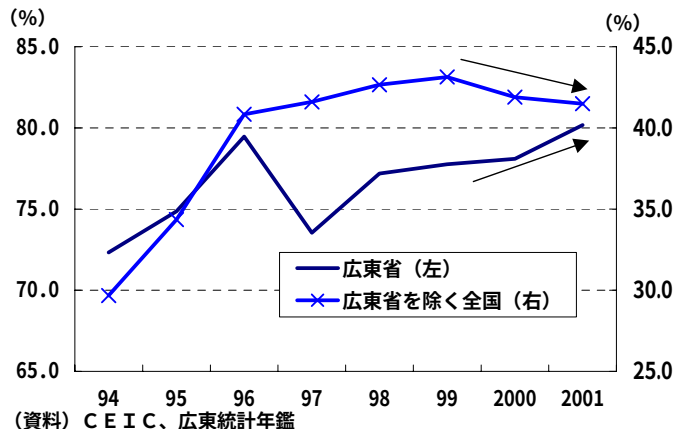
- 成功の第1の要因は、広東省の委託加工貿易が、独特の様式を持っていることである。
- 委託加工貿易自体は、中国全土で幅広く行われている。代表的な形態は、外資系企業が、地元(主に地方政府)の建設した工場を借り上げ、または地元企業と委託契約し、保税された材料・部品の組立加工を行い、製品を輸出するというものである。
- 広東省の場合、保税で輸入した後、転売すると課税されてしまう部材を、「転廠」(てんしょう)という特別の手続きによって、香港に輸出し、保税で再輸入した部材とみなし、課税されないようにしている。

○これは、①「転廠」がなければ生じていた中間投入コスト（税のコストや金融コスト、輸送コスト）を低下させ、②委託加工工場間の取引を作り出すことで、産業集積を生み出す効果を発揮し、広東省を魅力あるものにしている。

図表4 輸出と委託加工輸出（2001年）



図表5 委託加工輸出比率

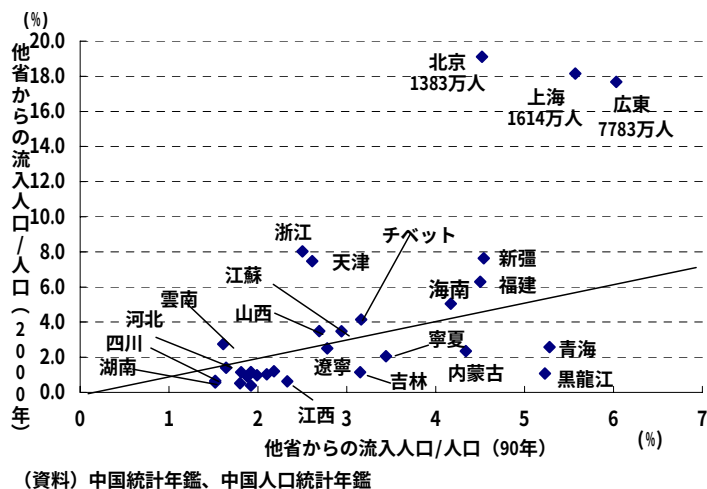
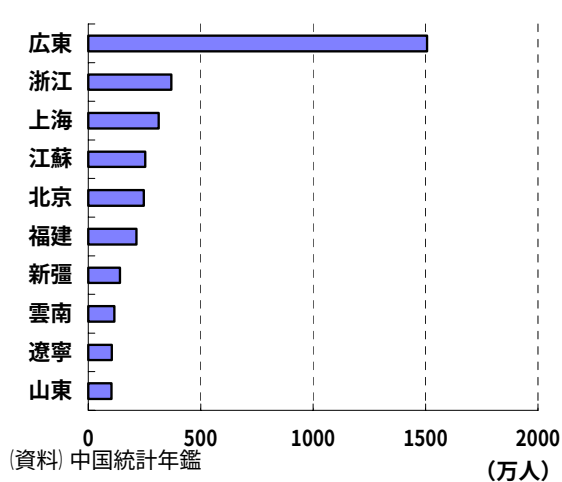


(2) 経済改革・開放政策の先行実施

○第2の要因は、広東省で改革・開放が先行して行われたことである。79年7月、中央政府は広東省に対し、「特殊政策、活性化のための弾力的措置」として、広東省政府が独自に改革・開放政策を推し進める権限を与えた。このため、改革・開放のメリットを求めて国内他省の労働者や資本が広東省に流入することになった。

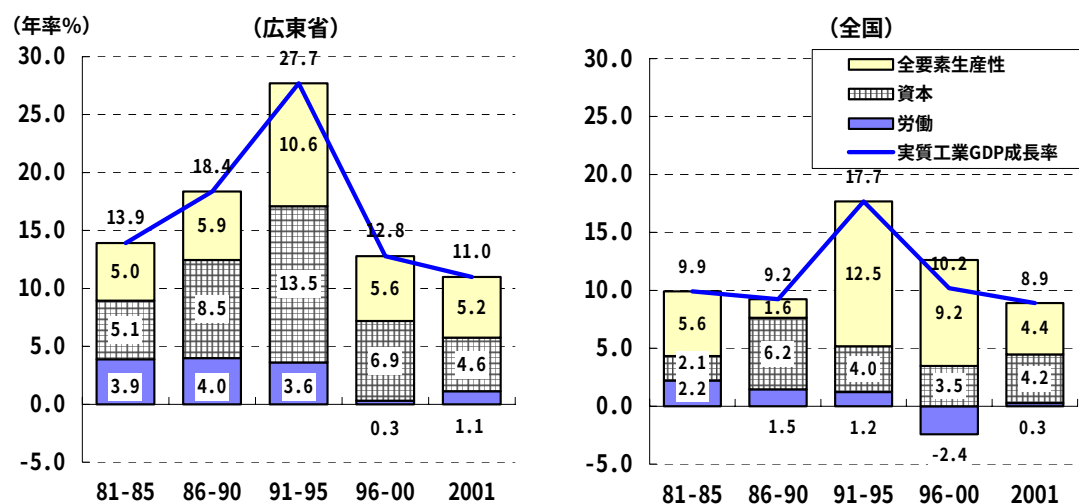
○労働者の流入に関連して、図表6は、省をまたがった人口移動（省レベルにおける省外からの流入人口）をみたものである。2000年は全国で4242万人に達するが、そのうちの35%に当たる1506万人が広東省に流入している。また、人口移動の総人口に占める割合は18%近くに達しており、広東省への人口移動のインパクトは中国のなかでも例外的に大きいことがわかる。

図表6 省をまたがった人口移動（左：絶対数、2000年、右：人口比、90年と2000年）



- 資本の流入に関しては、改革・開放直後、「横向経済連合」という従来の自給自足型の経済関係を修正する動きのなかで、他省の企業・政府が、輸出拠点の設置、輸出ルートの開拓、技術や情報の収集などを目的に、国内資本同士の提携という形で、広東省への進出を活発にした。特に、深セン経済特区への進出が活発となり、こうした企業は当時「内聯（ないれん）企業」と呼ばれた。90年代初頭、深センでは内聯企業が約4000社、約2000社あった外資系企業（ほとんどが香港企業）も半数以上が内聯企業であった。
- 図表7は、広東省と全国の工業の成長を、資本と労働と全要素生産性（技術革新）の寄与に分解したものである。広東省の成長率は90年代前半にかけて加速しているが、全国と比較しながら内訳をみると、90年代前半までは海外直接投資の規模が小さかったにもかかわらず、資本の成長への寄与が高かったことがわかる。90年代に海外からの直接投資が本格化するまでは、資本流入は内聯企業が主流であり、広東省の資本蓄積、経済の「離陸」を助けていたとみられる。

図表7 広東省と中国の成長の要因分析



(資料) 中国統計年鑑、広東統計年鑑、中国長期経済統計、東アジア長期経済統計

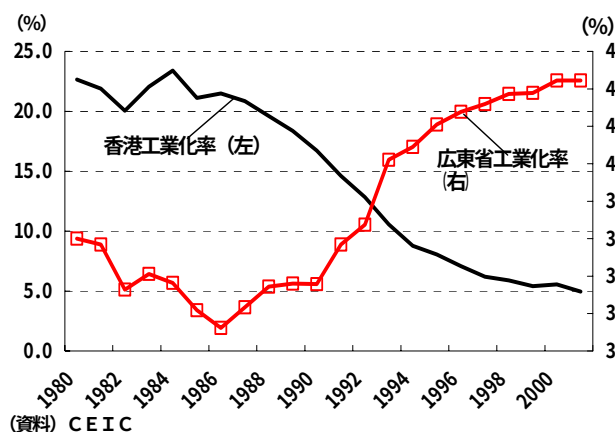
(3) 香港との近接

- 第3の要因は、改革・開放が先行して行われたことのものであるが、香港に近かったことである。香港人は、中国本土の現地事情に明るく、改革・開放政策では、香港の財閥企業などがアドバイザーとなったため進出しやすい状況にあった。
- また、80年代後半以降、香港の産業が、地価高騰や賃金の急上昇を背景に脱生産への構造調整を始めたことが、広東省の生産構造の高度化を助けた。図表8は、香港と広東省の工業化率（工業GDP/GDP）の推移であるが、80年代半ばまで20%以上あった香港の工業化率は、80年代後半に急低下し、90年代末には5%程度まで低下した。一方、広東省は、80年代半ばに上昇傾向に転じた後、90年代前半に急上昇し、2001年には44.4%に達した。
- さらに、香港企業の中国進出が、多国籍企業にとっての良い先例となったことから、92年の「南巡講話」（改革・開放の促進を唱えた鄧小平氏の講話。89年の天安門事件でブ

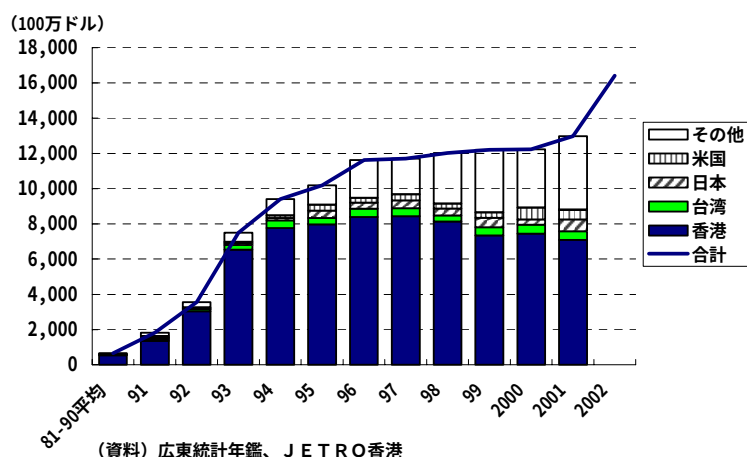
レーキがかかった改革・開放政策を再スタートさせた）以降、香港を拠点とした中国、特に広東省進出が活発化した（図表9）。

○そして、90年代後半には、企画、マーケティング、デザイン、受注＝本国（直接投資元）、資本集約的な部材の調達＝日本や台湾、労働集約的な組立や労働集約的な部材の調達＝広東省、金融・貿易サービス＝香港という広い意味での工程間分業体制ができあがった。生産する製品も、玩具や雑貨といった従来型の製品から、家電、コンピュータ、事務用機器といった成長性の高い製品へと広がっていった（図表10）。

図表8 香港と広東省の工業化率



図表9 広東省の外資導入額（直接+借入+株式発行等）



図表10 広東省の9大産業（2001年、工業）

(億元、%)				
	産出額	内訳	成長商品	衰退商品
3大新興産業	6373.5	45.4		
電子情報	3109.9	22.2	携帯電話、FAX、パソコン	移動通信設備、テープ
電気機械及び専用設備	1833.4	13.1	エアコン、レンジ、ステレオ	扇風機、ラジオ
石油化学	1430.2	10.1	合成繊維、エチレン、原油	
3大伝統産業	2762.6	19.6		
繊維服装	1246.2	8.9	ビール	白酒
食品飲料	866.7	6.1		
建築材料	649.6	4.6		
3大潜力産業	1040.0	7.4		
森工造紙	425.6	3.0	機械製の紙	
医薬	207.8	1.5		
汽車	406.7	2.9	自動車、バイク	バス、トラクター
9大産業合計	10176.0	72.4		
合計	14035.4	100.0		

(注) 成長商品と衰退商品は95年～2001年までの産出高の伸びから判断。

(資料) 広東統計年鑑

(4) 小さい改革・開放前からの負の遺産（小さい構造調整圧力）

○最後の要因は、改革・開放前の工業発展が遅れており、構造調整の圧力が小さかったことである。改革・開放前の工業化政策は、一言で言えば、各省・各地域が重工業（生産財、投資財）部門を中心に地域完結・フルセット型の工業基盤を作るというものであったが、広東省は資本主義の前線である香港、台湾に近かったため、「非重点設置地区」として国

家的な支援、プロジェクトをほとんど受けられなかった。

○しかし、このことが非効率的な国有企業の拡大を防ぎ、加えて中国の実情にあった労働集約的な軽工業を発展させていたため、当初軽工業に集中した委託加工や直接投資の受け入れをスムーズにした。加えて、委託加工を通じてスピルオーバーした外国企業の技術が地場企業の発展を助けた。

○図表 11 は、広東省と全国の工業産出額の内訳をみたものであるが、広東省は足下徐々に重工業比率を上げながらも、一貫して軽工業比率が 50%以上を占めているのに対し、全国は一貫して重工業比率が 50%を上回っている。国有企業のウエイトは、改革・開放政策が始まった時点で、広東省が全国より約 10%ポイント低く、80 年代後半には 50%を下回り、足下 10%を切っている。

図表 11 工業産出額とその内訳

(広東省)				(%)	
工業	78	90	95	2000	2001
軽工業	57.4	65.8	57.7	52.9	51.1
重工業	42.7	34.2	42.3	47.1	48.9
所有形態					
国有企業	67.6	46.6	19.1	7.1	7.9
集体企業	36.8	29.1	21.7	9.5	6.6
外商投資企業	na	7.0	16.3	23.1	20.1
港澳台商投資企業	na	1.4	34.6	36.4	39.0
(全国)					
工業	80	90	95	2000	2001
軽工業	47.1	49.4	43.0	39.8	39.4
重工業	52.9	50.6	57.0	60.2	60.6
所有形態					
国有企業	76.0	54.6	36.6	23.5	18.1
集体企業	23.5	35.6	12.9	13.9	10.5
外商投資企業	na	na	6.4	15.0	16.1
港澳台商投資企業	na	na	5.3	12.3	12.4

(資料) 広東統計年鑑、中国統計年鑑、東アジア長期経済統計

図表 12 上海と広東における日系企業の経営上の問題点

		1位	2位	3位	4位	5位
上海	97年調査 (11-12月)	円/ドル為替の変動	現地部品調達の困難さ	予想外の費用、徴税制度複雑	関税、税関手続き	他社との競合
	98年調査	円/ドル為替の変動	関税、税関手続き	現地部品調達の困難さ	売掛金回収の遅れ	日本経済の不況
	99年調査	現地部品調達の困難さ	円/ドル為替の変動	行政手続きの複雑さ	売掛金回収の遅れ	高関税
	2000年調査	他社との競合	現地部品調達の困難さ	関税、税関手続き	行政手続きの複雑さ	円/ドル為替の変動
	2001年調査	他社との競合	日本の景気悪化	現地部品・原材料調達の困難さ	円/ドル為替の変動	品質管理
広東	97年調査	関税、税関手続き	予想外の費用、徴税制度複雑	現地部品調達の困難さ	品質管理/行政手続きの複雑さ	
	98年調査	関税、税関手続き	円/ドル為替の変動	行政手続きの複雑さ	日本経済の不況	-
	99年調査	行政手続きの複雑さ	円/ドル為替の変動	他社との競合	売掛金回収の遅れ	輸入規制、高関税
	2000年調査	関税、税関手続き	行政手続きの複雑さ	現地部品調達の困難さ	他社との競合	高関税
	2001年調査	日本の景気悪化	他社との競合	米国経済の原則	円/ドル為替の変動	税務当局に対する手続きの

(資料) 日本貿易振興会「進出企業実態調査 アジア編」各年版

○また前ページの図表 12 は、日本貿易振興会が毎年 11-12 月に調査している海外進出日系企業の経営実態のアンケート調査から、上海と広東における経営上の問題点をみたものである。上海では、「他社との競合」の強さや「為替レート」と並んで「現地部品調達の困難さ」が大きな問題として指摘されているのに対して、広東では、「関税、税関手続き」や「行政の手続き」といった制度が大きな問題として指摘されるものの、現地部品調達についてはあまり指摘されていない。ヒアリングなどをして、地場メーカーの製品の品質の高さは上海よりもかなり高いとの回答が多く、ここに地場企業の一定度の発展を窺い知ることができる。

2 広東省の発展条件に変調

独自の制度・政策がリスクになる危険

- 広東省の経済発展は、広東省特有の経済的・社会的条件の優位性による寄与が大きい、近年その優位性に変調がみられる。
- まず、(1) 独特の委託加工貿易制度、(2) 経済改革・開放政策の先行実施による優位性が薄れつつある。
- (1) については、「転廠」は、他の省にない独特の制度であるが、国内販売も狙った独資での進出が増えるに従い、魅力が低下する可能性がある。しかも、「転廠」は広東省独自の制度であり、広東省の政府は、WTO に加盟した今も廃止等の変更はないとしているが、長期的には政策転換リスクがあり、企業誘致の目玉になりにくくなるとみられる。
- (2) については、改革・開放が進むなかで広東省の実験地としての意義が薄れてきたこと、また、ここ数年、地方政府の間で激しい企業誘致競争が行われていることなどから、飛びぬけた優遇措置ができなくなってきたためである。

図表 13 中国 53 都市の投資環境分析（アンケート調査）

都市	省	2002年							総合順位		
		自然環境	インフラ	公共施設	社会環境	法制環境	経済環境	経営環境	2002	2001	2000
1 蘇州市中心部	江蘇省	4	2	5	1	7	3	4	1	8	6
2 蘇州市昆山	江蘇省	19	13	16	2	5	1	5	2	4	12
3 揚州	江蘇省	27	24	13	14	1	5	1	3	18	4
4 無錫	江蘇省	28	13	14	3	2	9	6	4	7	11
5 杭州蕭山	浙江省	11	3	10	19	9	4	17	5	29	2
6 寧波奉化	浙江省	2	33	15	8	3	19	11	6	5	3
7 寧波市中心部	浙江省	3	4	36	6	8	7	22	7	2	8
8 上海市中心部	上海市	30	7	3	16	20	2	23	8	6	16
9 杭州市中心部	浙江省	8	12	2	13	21	14	10	9	3	7
10 上海浦東	上海市	22	5	1	11	30	6	30	10	6	16
16 中山	広東省	1	8	19	4	19	20	43	16	27	26
21 惠州	広東省	23	9	33	28	18	26	18	21	34	33
28 汕頭	広東省	15	30	12	29	34	18	32	28	40	28
31 仏山	広東省	9	23	20	33	38	34	2	31	33	21
33 珠海	広東省	33	33	25	22	28	39	38	33	28	25
39 深セン布吉	広東省	32	31	28	41	43	32	24	39	39	29
40 深セン龍崗	広東省	31	19	30	43	45	35	33	40	39	29
42 深セン市中心部	広東省	34	26	38	44	48	30	39	42	-	-
44 広州	広東省	39	44	43	48	46	43	26	44	38	24
46 深セン宝安	広東省	38	40	47	49	47	33	41	46	39	29
49 東莞	広東省	42	46	49	51	51	46	40	49	44	31

(注) 個別調査項目の網掛けは総合順位より悪い項目（ただし、上位15位より高い順位は除く）。総合順位の網掛けは前年と同じまたは悪化した場合（ただし、上位15位より高い順位は除く）。

(資料) 台湾区電機電子工業同業公会「2002年中国大陸地区投資環境興風険調査」

○前ページの図表 13 は、台湾の電気電子工業メーカーを対象に行われた中国主要都市の投資環境分析である。広東省の評価は深セン、東莞、広州など珠江デルタ東部を中心に評価が悪化してきていることがわかる。2002 年の評価について個別項目をみると、広東省は、法制環境や社会環境の評価が目だって低くなっており、裁量が強いといわれる行政や自由すぎるといわれる社会風土のマイナス面が現れていることがわかる。

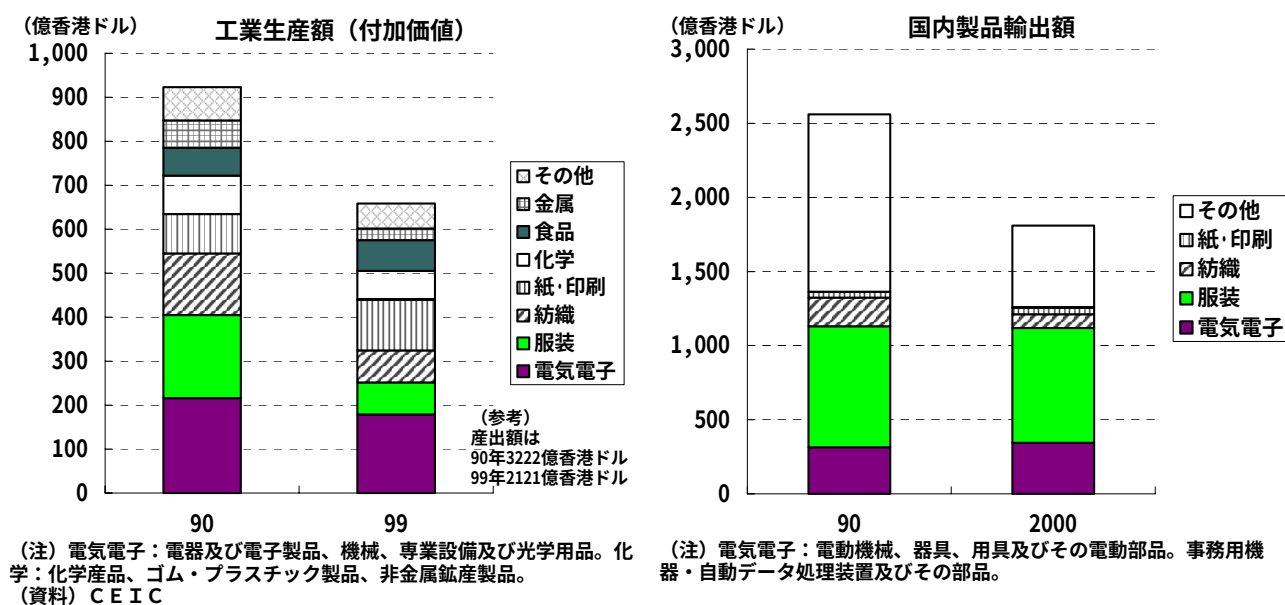
経済のけん引車、香港経済の不振

○次に、(3) 香港経済の強さに変調が出ている。香港経済は、個々の企業レベルでは、華僑・華人ネットワークの利用などにより、依然として強いバイタリティーを持っている。しかし、マクロレベルでは、①工業構造高度化の停滞、②デフレ、不動産市況の低迷の長期化にみられるように、発展の力が減退しており、この状態から脱することができずにいる。

○①に関連して、図表 14 は、香港の工業力を、生産と輸出からみたものである。生産と輸出はともに 90 年代半ばをピークに減少に転じ、90 年代末には、90 年代初頭に比べて 7 割程度の規模まで縮小した。世界的な成長産業であった電気電子も、90 年代を通してみるとほぼ横ばいにとどまった。生産と輸出の内訳は、服装（アパレル等のこと）、紡織の比率が高い状態が続き、軽工業中心から脱しなかった。

○この状態は、5 ページ上段でも述べたように、各産業で進んだ工程間分業の結果であり、むしろ好ましい状態かもしれない。また、これまでのところ、香港経済の停滞が、広東省の経済成長を押し下げているようには見えない。しかし、香港経由の外資導入はすでに 98 年から減少基調になっている（図表 9 参照）。2002 年以降の外資導入に関する報道でも、日本や欧米の伸びが極めて高いと報じられており、香港の影が薄くなっている。加えて、香港ではハイテク産業の蓄積の少なさや、R & D 能力の弱さが強く懸念されており、香港のけん引力の低下が推察される。

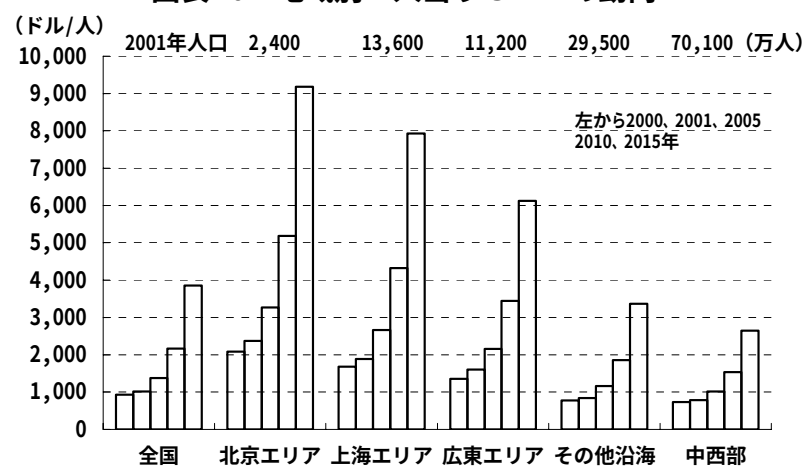
図表 14 香港の工業力



国内市場展開の難しさ

- 最後に、内外企業の中国国内市場への期待が高まるなかで、広東省の相対的な重要性が低下している。中国の3大市場は、北京エリア（北京、天津）、上海エリア（上海、江蘇、浙江）、広東エリア（広東、福建）を中心とする地域であるが（図表 15）、そのなかで上海エリアが最も人口が多く、経済成長率も高い。広東エリアも、人口は多く、深センや広東では一人当たり所得が上海を上回っているが、上海に比べると国内向け物流面で不利があり、上海エリアの企業よりも全国展開が難しい。
- また、上海エリアは、浦東開発や規制緩和により質の高い金融やサービス業の長期的な発展が見込めるが、広東エリアは、香港がビジネスの中心地であり、一言でいえば生産現場に過ぎない。近年、金融や港湾サービスなどの広東シフトが報道されているが、経済活動の自由度一つ取ってみてもわかるように、香港にとってかわることは難しい。国内経済の魅力が増すなかで、相対的な重要性の低下は逃れられない。

図表 15 地域別一人当たりGDPの動向



(資料) 中国統計年鑑よりU F J 総合研究所作成

3 今後の動向

労働集約的組立生産に特化したモデルの長期持続可能性に疑問

- 広東省が直面している課題は、高い直接投資水準と活発な生産シフトの下では、今のところ大きな懸念とはなっておらず、広東省の発展を阻害するものとはなっていない。これまで直接投資の誘致で一人勝ちだったのが、上海を筆頭にライバルが台頭してきたという状況にすぎないかもしれない。国際金融や国際物流などで香港を利用するメリットはまだ大きいし、90年代末に形成された部品産業の集積もなお魅力だ。
- ただ、電気電子や衣料品、雑貨の輸出向けの労働集約的委託加工に特化したビジネスモデルが（13 ページ参考図表 2 を参照）、順調な発展を中長期的にも続けられるかということには現地政府も疑問を持っている。
- なぜなら、広東省の委託加工をメインとした外国企業誘致は、生産量に応じた加工費だけを委託先に支払う制度を採用することにより、外国企業に対して工場建物や労働の固定費を変動費に換えるメリットを与えて発展してきたが、A V ・家電やパソコンといっ

た競争の激しい分野が中心であるため、全体でみると利潤率が低いからだ。

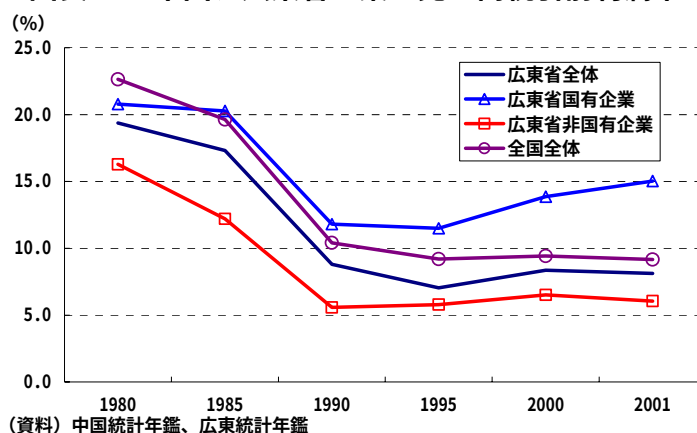
○図表 16 は、広東省と全国の工業部門売上高税引前利潤率の推移である。利潤率は、広東省、全国とも、改革・開放が始まった 80 年代に急速に低下した後、90 年代は横ばいが続いている。しかし、広東省全体の利潤率は、非国有部門の低い利潤率が原因で、全国全体よりもさらに常に低い状態が続いている。

○また、このビジネスモデルに依存をしつづけることは、産業の発展水準も組立加工のみの下請け的な地位に甘んじることであり、このジレンマが大きくなることは望ましいことではない。

○広東省での賃金コストは、内陸からの出稼ぎにより半永久的に上がらないといわれるが、実際には上昇している。上昇していないようにみえるのは、人民元がドルに対して長期的に下落していたこと（日本の場合、さらに円高要因が加わったこと）や、労働者数の約 6 割を占め、委託加工の主な引き受け手となっている郷鎮企業の賃金上昇率が比較的強く押さえられていたためとみられる（図表 17）。

○足下は、人民元が下落する可能性は低くなっている。加えて、製造する製品がより高付加価値のものになっており、郷鎮企業と手を組まず独資で進出する場合にはより賃金上がりやすい（委託加工の場合、必要な人員が増えることで賃金支払総額が多くなる可能性がある）状態になってきている。

図表 16 中国、広東省工業の売上高税引前利潤率



図表 17 広東省の所有形態別一人当り賃金

	人民元			米ドル		
	国有企業	郷鎮企業	その他	国有企業	郷鎮企業	その他
80	828	691	na	554	462	na
85	1,458	1,216	2,209	496	414	752
90	3,000	2,508	3,972	627	524	830
95	8,540	6,395	9,546	1,023	766	1,143
2000	13,203	7,408	14,919	1,595	895	1,802
2001	15,492	7,704	16,115	1,872	931	1,947
	(増加率%)			(増加率%)		
85	12.0	12.0	na	-2.2	-2.2	na
90	15.5	15.6	12.5	4.8	4.8	2.0
95	23.3	20.6	19.2	10.3	7.9	6.6
2000	9.1	3.0	9.3	9.3	3.2	9.5
2001	17.3	4.0	8.0	17.4	4.0	8.0

(資料) 広東統計年鑑

- 人件費の優位性は、電気電子や衣料品などの委託加工には当てはまるが、自動車やバイオ、ソフトウェア、サービスなどには当てはまらない。産業構造の高度化のなかで低賃金の成長モデルは徐々に後退して行かざるを得ない。
- さらに、広東省の経済計画や発展戦略をみると、①広州と深センを中心に情報化を進め、ハイテク技術研究開発の基地として発展させる（デジタル珠江デルタ戦略）、②香港との一体性を高め、制度整備を続け、金融、貿易などのサービスを発展させる（成長の大デルタ戦略）、③省内各地域の政府レベルの向上や過剰投資（重複建設）の防止、地域間の交流の促進などにより、統合的な発展を目指す（整合珠江デルタ戦略）、などの方向が打ち出されている。また個別産業の動向をみると、情報通信関連では、研究機関の整備やソフトウェア産業の誘致を進めており、北京や上海に並ぶ研究開発拠点を目指している。石油化学では、2006 年までに 800 億元の投資が行われる計画で、製油やエチレンなどの省内自給率の改善を計画している。
- この背景にある認識は、①これまでの広東省の発展は、省以下の地域レベルの政府が競争しあって、外国企業を誘致した結果であり、集積の効果などといわれるものは地域間ではあまり発生しておらず、深セン（電子）、広州（輸送機械）などで局所的にみられるにすぎない（13 ページ参考図表 3 参照）。②輸出向け組立加工拠点としては上海や北京に対して優位性を持つが、生産工程の上流・下流（企画、研究開発、物流など）や国内向け生産には不利もあり、加工組立拠点にいつまでも甘んじられない状況がみられる（この点は 9 ページでも指摘した）。③広東省の内需もかなり大きな規模になっており、これに対応することも重要となっている、ということである。
- 広東省の一部の地域を中心とした委託加工による工業・経済発展のメカニズムは、省内地域間のつながりを作ることなどでレベルアップを図る時期を迎えているのだといえよう。また、工業化からサービス化へ比重を移し、広東省外の後発地域に発展の機会を譲る時期が近づいているのだともいえよう。地域間の利害を超えて一体的に発展できるかが今後の経済発展のポイントとなってきた。

（補論）SARSの広東省経済への影響

- 昨年の11月に初めてSARS感染者が発生し、2月以降、感染者が急増した広東省であるが、経済的な影響は統計をみる限りあまり大きなものとなっていない（参考図表1）。
- 広東省の1-5月のGDP成長率は12.6%と、北京が10.4%（5月単月4.8%）と大幅に鈍化したのに比べると堅調であった。
- 生産面をみると、5月の工業生産は前年同月比17.4%増と伸びが鈍化した。万が一の工場停止に備えた在庫生産はプラス要因として働いていたとみられるが、各種見本市の中止や渡航自粛勧告による受注減少のマイナス要因がそれを上回ったようだ。ただし、足下、広東省への渡航自粛勧告が撤回され、企業活動が正常に戻ってきていることから、今後、懸念されていた生産活動の大幅な鈍化は回避できそうである。
- 需要面をみると、5月の消費は同8.3%増と、2か月連続で鈍化した。中身をみると、モノの消費は小幅な減速にとどまったが、飲食が同▲2.6%と、2か月連続のマイナス成長を記録した。5月下旬以降、市民の生活は正常化していることから、6月は伸びが改善していると予想される。
- 1-5月の投資は、前年同期比21.9%増と伸びが急速に高まった。これは、エネルギー・交通関連の投資が大幅に増えたためで、それ以外の投資は低調だったようだ。性質別投資をみると、更新改造投資（更新投資や新技術導入のための投資）は同0.0%、不動産開発投資は同6.4%増にとどまった。また、業種別投資をみると、情報・計算法・ソフトウェア業（同▲27.5%）で不振が目立った。
- 投資の先行指標となる直接投資契約額は、4月、5月と伸びが大幅に落ち込んでおり、生産関連の投資の伸び悩みをやや長引かせる可能性がある。経済が完全に正常を取り戻すのは、秋口以降とみられる。

参考図表1 全国及び広東省を含む主要SARS感染地域の月次経済指標

	2002/11	12	2003/1	2	3	4	5
GDP全国	-	8.0	-	-	9.9	▲8.9	-
(年初来累計) 広東	10.7	10.8	10.9	12.8	13.0	▲12.8	▲12.6
北京	10.2	10.2	12.1	12.1	12.7	▲12.0	▲10.4
工業生産全国	14.5	14.9	14.8	19.8	16.9	▲14.9	▲13.7
広東	17.4	21.2	14.2	19.6	20.5	▲20.5	▲17.4
北京	17.3	10.3	12.2	17.7	13.5	▲10.2	▲13.0
輸出全国	21.6	21.3	37.3	32.8	33.5	▲33.5	▲34.3
(年初来累計) 広東	24.8	24.2	33.5	30.5	29.8	▲28.1	▲27.9
北京	5.7	7.2	21.1	41.5	40.3	▲41.3	▲39.7
消費全国	9.1	9.2	8.5	8.5	9.3	▲7.7	▲4.3
広東	11.2	-	10.5	10.5	11.3	▲9.4	▲8.3
北京	18.4	-	24.3	24.1	24.2	▲14.6	▲9.6
投資全国	23.4	17.4	-	32.8	31.6	▲30.5	▲31.7
(年初来累計) 広東	17.2	8.5	-	26.5	18.9	▲15.4	▲21.9
北京	19.6	19.2	-	0.1	11.6	▲6.8	▲19.3
直接投資全国	27.4	19.6	-	59.1	59.6	▲50.1	▲48.2
契約 (年初来累計) 広東	-	43.4	-	-	68.6	▲35.6	▲23.4
北京	-	-	8.0	-	69.4	▲27.3	▲25.8
直接投資全国	14.6	12.5	-	53.6	56.7	▲51.0	▲39.5
実行 広東	23.5	26.6	49.6	32.7	30.4	▲28.5	▲22.3
(年初来累計) 北京	-	1.4	▲81.2	-	▲6.5	▲9.2	▲9.5
旅行者北京	-	-	12.8	-	-	▲59.9	▲93.0

（資料）北京市、広東省ホームページ、中国経済統計快報、日本経済新聞等

(参考)

参考図表2 広東省都市部の基礎データ (2001 年)

	人口 (万人) (2000年センサス)	都市人口 (万人) (2000年センサス)	都市人口比率 (%) (2000年センサス)	GDP (億元) (都市部のみ)	GDP成長率 (95-2001年、%) (都市部のみ)	一人当たりGDP (元) (都市部のみ)	外省労働力 (年末、100万人) (都市部)	外資生産額比率 (%) (都市部工業)
広州	994.2	715.8	72.0	2,449	18.2	34,214	46.8	43.7
深圳	700.9	556.6	79.4	1,955	16.2	35,118	224.7	79.8
東莞	644.6	86.1	13.4	579	18.8	67,243	94.8	82.5
珠海	123.5	83.4	67.5	367	13.2	43,961	15.9	70.6
中山	236.3	53.2	22.5	363	15.2	68,128	47.4	68.3
汕頭	467.1	182.1	39.0	232	7.7	12,729	6.4	34.9
湛江	607.1	139.1	22.9	216	11.7	15,488	2.2	52.0
佛山	533.8	320.3	60.0	170	5.9	5,295	79.5	41.2
茂名	523.8	119.9	22.9	164	14.3	13,689	3.2	6.2
江門	395.7	151.5	38.3	157	12.8	10,334	16.2	43.3
惠州	321.6	81.3	25.3	143	14.8	17,577	23.9	90.5
韶關	273.5	66.0	24.1	93	8.5	14,022	2.4	15.4
肇慶	337.3	65.8	19.5	90	7.4	13,724	6.8	44.1
揭陽	523.7	104.8	20.0	76	14.4	7,206	2.3	48.6
陽江	216.9	53.8	24.8	46	3.0	8,483	4.3	20.7
潮州	240.2	36.4	15.1	45	8.7	12,392	2.3	32.2
清遠	314.7	43.2	13.7	40	2.3	9,265	3.4	50.2
汕尾	245.4	52.1	21.3	31	12.1	5,867	3.0	50.1
雲浮	215.3	40.6	18.8	29	-5.2	7,152	0.6	40.8
梅州	380.2	54.8	14.4	23	7.5	4,144	4.2	27.7
河源	226.6	19.5	8.6	16	11.1	8,423	2.0	38.7
農村部 (参考)	-	-	-	3,368	7.1	-	-	-
広東省	8522.5	3026.4	35.5	10,648	12.0	35,183	592.3	43.7

(資料) 広東統計年鑑

参考図表3 広東省工業の生産分布 (2001 年)

	全生産	金属製品	普通機械	専用設備	交通運輸設備	電気機械	電子通信設備	計器類事務機	その他
広東省	14,035	684	206	116	545	1,386	3,110	331	7,658
珠江 (東部)	3,080	92	10	25	41	187	1,574	169	982
深圳	1,040	34	7	6	7	75	351	14	546
東莞	708	31	4	1	25	59	412	8	169
惠州	2,829	104	59	22	340	200	207	20	1,877
珠江 (中部)	1,782	115	20	16	39	475	143	33	940
佛山	684	59	12	4	4	83	116	6	400
珠江 (西部)	944	116	42	9	43	113	58	11	552
中山	662	23	6	10	10	130	129	60	294
江門	2,305	109	45	22	35	65	121	9	1,898
非珠江地域									

(%)

	全生産	金属製品	普通機械	専用設備	交通運輸設備	電気機械	電子通信設備	計器類事務機	その他
広東省	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
珠江 (東部)	21.9	13.5	5.0	21.4	7.4	13.5	50.6	51.1	12.8
深圳	7.4	5.0	3.4	5.0	1.2	5.4	11.3	4.3	7.1
東莞	5.0	4.6	1.9	1.0	4.5	4.2	13.2	2.4	2.2
惠州	20.2	15.3	28.7	19.0	62.5	14.4	6.7	5.9	24.5
珠江 (中部)	12.7	16.8	9.9	14.0	7.3	34.2	4.6	10.1	12.3
佛山	4.9	8.6	5.7	3.6	0.8	6.0	3.7	1.9	5.2
珠江 (西部)	6.7	17.0	20.3	8.1	8.0	8.2	1.9	3.3	7.2
中山	4.7	3.4	3.0	8.8	1.8	9.4	4.1	18.1	3.8
江門	16.4	16.0	22.0	19.1	6.5	4.7	3.9	2.9	24.8
非珠江地域									

(注) 緑色の網掛けは生産金額が100億元を超え、かつ省内の生産シェアが10%を超えるもの。黄色はどちらかの条件のみ満たすもの。

(資料) 広東統計年鑑

参考図表 4 広東省の主要企業 30 社（工業）

(億円)					
社名	業種	産出額	社名	業種	産出額
1 中国石化茂名煉油化工	石油精製	2,990.0	16 広東格蘭仕企業（集団）	電子・電機	989.6
2 深セン市華為技術	電子・電機	2,376.4	17 順徳市順達電腦廠	電子・電機	885.8
3 中海石油（中国）（深セン）	石油	2,188.3	18 中海石油（中国）（湛江）	電子・電機	850.3
4 広東美的集団	電子・電機	1,929.4	19 シーゲート国際科技（深セン）	電子・電機	797.6
5 中国石油化工	石油	1,859.0	20 楽金電子（惠州）	電子・電機	782.4
6 深セン中興通訊	電子・電機	1,797.8	21 広州 P & G	化学	766.5
7 広州本田汽車	輸送機械	1,759.3	22 エプソン技術（深セン）	精密機械	754.5
8 東莞ノキア移動電話	電子・電機	1,495.5	23 キヤノン珠海	精密機械	700.2
9 長城国際信息產品（深セン）	電子・電機	1,492.4	24 中国石化集団茂名石油化工	石油化学	677.1
10 珠海格力電器	電子・電機	1,306.6	25 広東北電通設備	電子・電機	630.4
11 ジン茂科技（深セン）	電子・電機	1,205.5	26 安利（中国）日用品	その他製造	594.1
12 T C L 王牌電器（惠州）	電子・電機	1,157.3	27 東莞三星電機	電子・電機	580.0
13 深セン創維・R G B 電子	電子・電機	1,113.4	28 広東省韶關鋼鐵集団	鉄鋼	568.9
14 広東核電合管	電子・電機	1,093.9	29 深セン海量存儲設備	電子・電機	563.7
15 広東科龍電器	電子・電機	1,016.3	30 東風本田発動機	輸送機械	544.0

（注）1人民元＝14.5円で計算（1ドル＝120円）。

（資料）広東統計年鑑

< 主な参考資料 >

『アジアの投資環境比較』2002 年、日本貿易振興会

『広東省の経済発展メカニズム』1993 年、アジア経済研究所、丸屋豊二郎編

『「華僑・華人経済圏」の動態分析(2)マクロ分析』1993 年、(社)国際東アジア研究センター

『進出企業実態調査』各年、日本貿易振興会

『中国華南経済圏研修報告書』2002 年、(社)中小企業診断協会

『香港・台湾・中国の貿易統計と香港の再輸出貿易統計』1997 年、アジア経済研究所、山本泰子・野田容助

『2002 年中国大陸地区投資環境興風険調査』2002 年、台湾区電機電子工業同業公会

『香港社会及経済趨勢』2001 年版、香港特別行政区政府統計処

『人口分布推算 2002-2011』2002 年、香港特別行政区企画（計画）署

以上